



JAL不当解雇撤回ニュース

No629号 2021.03.30
発行: JAL 解雇撤回国民共闘事務局
連絡先: 航空労組連絡会事務局
〒144-0043 大田区羽田 5-11-4
フェニックスビル内
TEL: 03-3742-3251 FAX: 03-5737-7819
<http://www.jalkaikotekkai.co>

3月23日(火)、桜の花があちこちで咲き誇る青空のもと、国会前アピール行動が行われました。これから、毎週火曜日 12時から、衆議院第2議員会館前で宣伝を行う事になりました。快適な季節を迎え窓が開いている部屋もあり、多くの議員の耳に JAL 争議団の訴えが届いたことでしょう。



第4弾

JAL 争議について私はこう思います



日本共産党 こくた恵二衆議院議員

私は「JAL 不当解雇撤回」のバッジを胸に着け続けています。人員削減は赤字・破綻が発端ですが、これらの責任は誰にあるのか。乱脈経営等、経営側の失敗が原因。人員削減・解雇された労働者に何の落ち度もない、犠牲者です。

JAL 争議は不当解雇が出発点です。当時の会長稲盛和夫氏は「経営上 165 名を残すことは不可能ではなかった」と述べています。政治的立場はいろいろあっても、長引く争議を人道観から解決の為に政治が役割を果たすべきだと考えます。解決案は JAL が示すべきです。JAL は国の援助を受けています。政府が関与して解決の決断を促すべきでしょう。争議団の皆さんの 10 年以上に及ぶ闘いに心から敬意を表します。航空の現場で働く皆さんと力を合わせ、「絶対安全」の確立に、引き続き力を発揮してください。



立憲民主党 真山勇一参議院議員

10 年という期間はあまりにも長すぎます。ましてや、コロナ禍は交渉拒否の理由になりません。誠意をもって話し合いのテーブルにつき、争議の解決に尽くすことこそ、公的な性格を帯びた企業の社会的な使命と責任であると考えています。

日本共産党 清水ただし衆議院議員

JAL 争議団の皆さんが国会前でアピール行動をされており、激励に伺い飛び入りでご挨拶をさせていただきました。

乗務員 165 名が不当に解雇されてから 10 年以上たちました。ILO は解決に向けた勧告を 4 度も出し、JAL の赤坂社長も「早期に解決したい」と述べています。今こそ、実行が求められています。



JALは、超党派議員によるヒアリングに真摯に対応すべきです！

1月26日、9名の議員有志が JAL 植木会長・赤坂社長に対して、2回目のヒアリングへの参加を要請していました。(支援共闘ニュース 623号)

3月4日、JAL から超党派の有志議員に対して「現在特別協議が進行中である」という理由で、ヒアリングへの参加を断る返事をしてきました。JAL はコロナ禍において国からの資金援助を受けている企業の一つです。有志議員の要請に真摯に応え、ヒアリングに応じるべきです。